



平成28年6月期 決算短信[IFRS](連結)

上場会社名 株式会社 ゼロ URL <http://www.zero-group.co.jp/>
 コード番号 9028
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 竹朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ戦略本部長 (氏名) 高橋 俊博

平成28年9月29日
 上場取引所 東

TEL 044-520-0106

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	77,829	3.3	5,391	39.6	5,492	43.2	3,455	48.1	3,455	48.1	3,026	17.1
27年6月期	75,344	—	3,862	—	3,836	—	2,333	—	2,333	—	2,583	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	207.57	207.17	20.7	15.8	6.9
27年6月期	136.52	—	16.1	12.0	5.1

(参考) 持分法による投資損益 28年6月期 118百万円 27年6月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	35,852	17,741	17,741	49.5	1,069.23
27年6月期	33,690	15,603	15,603	46.3	912.90

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	5,050	△ 512	△ 2,469	7,924
27年6月期	2,241	△ 691	△ 627	5,856

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	8.00	—	19.50	27.50	470	20.1	3.2
28年6月期	—	13.00	—	37.40	50.40	854	24.3	5.1
29年6月期(予想)	—	15.00	—	37.70	52.70		25.0	

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	2.8	5,600	3.9	5,600	2.0	3,500	1.3	210.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 __社(社名) 、 除外 __社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年6月期	17,560,242株	27年6月期	17,560,242株
28年6月期	967,732株	27年6月期	467,732株
28年6月期	16,647,155株	27年6月期	17,092,510株

※監査手続の実施状況に関する開示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、本日平成28年9月29日に有価証券報告書を提出しており、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は平成28年6月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規程により国際会計基準(IFRS)を適用しております。本決算短信及び添付資料は、当社が本日提出した有価証券報告書において開示されている事項のうち、IFRSに基づく主要な財務情報を任意に開示するものです。なお、当社は既に日本基準に基づく決算短信(平成28年6月期・連結)を平成28年8月10日に公表しております。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書	4
(3) 連結包括利益計算書	5
(4) 連結持分変動計算	6
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(6) セグメント情報	8
(7) 1株当たり利益	10
2. IFRSへの移行に関する開示	11

1. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)	当連結会計年度末 (2016年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	4,934	5,856	7,924
営業債権及びその他の債権	7,999	9,184	9,036
その他の金融資産	212	260	167
棚卸資産	476	894	779
その他の流動資産	491	454	438
流動資産合計	14,114	16,650	18,346
非流動資産			
有形固定資産	7,646	8,171	8,447
のれん及び無形資産	2,021	2,095	2,232
投資不動産	4,079	3,957	3,791
持分法で会計処理されている投資	593	1,074	973
その他の金融資産	1,250	1,249	1,393
その他の非流動資産	123	134	115
繰延税金資産	441	357	552
非流動資産合計	16,155	17,040	17,506
資産合計	30,270	33,690	35,852

(単位:百万円)

	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)	当連結会計年度末 (2016年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	5,807	5,862	5,647
借入金	2,021	2,236	2,235
その他の金融負債	328	429	496
未払法人所得税等	621	948	1,594
その他の流動負債	1,789	2,101	2,205
流動負債合計	10,568	11,579	12,179
非流動負債			
借入金	1,744	1,823	768
その他の金融負債	1,494	1,830	1,943
退職給付に係る負債	2,440	2,155	2,476
その他の非流動負債	622	684	741
繰延税金負債	1	14	2
非流動負債合計	6,303	6,507	5,932
負債合計	16,872	18,087	18,111
資本			
資本金	3,390	3,390	3,390
資本剰余金	3,176	3,176	3,249
自己株式	△152	△152	△561
その他の資本の構成要素	27	123	21
利益剰余金	6,955	9,066	11,640
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,397	15,603	17,741
資本合計	13,397	15,603	17,741
負債及び資本合計	30,270	33,690	35,852

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
売上収益	75,344	77,829
売上原価	△64,852	△65,108
売上総利益	10,491	12,720
販売費及び一般管理費	△6,818	△7,546
その他の収益	220	280
その他の費用	△30	△62
営業利益	3,862	5,391
金融収益	32	85
金融費用	△78	△103
持分法による投資損益	19	118
税引前利益	3,836	5,492
法人所得税費用	△1,503	△2,036
当期利益	2,333	3,455
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	2,333	3,455
1株当たり利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	136.52	207.57
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	207.17

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
当期利益	2,333	3,455
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	155	△327
純損益に振り替えられることのない項目 合計	155	△327
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	25	21
持分法適用会社のその他の包括利益持分	69	△122
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	95	△101
税引後その他の包括利益	250	△429
当期包括利益	2,583	3,026
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	2,583	3,026

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	
				在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産の公正価値の変動	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2014年7月1日残高	3,390	3,176	△152	—	27	—	27	6,955	13,397	13,397
当期利益							—	2,333	2,333	2,333
その他の包括利益				68	26	155	250		250	250
当期包括利益	—	—	—	68	26	155	250	2,333	2,583	2,583
自己株式の取得			△0				—		△0	△0
剰余金の配当							—	△377	△377	△377
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△155	△155	155	—	—
所有者との取引等合計	—	—	△0	—	—	△155	△155	△222	△377	△377
2015年6月30日残高	3,390	3,176	△152	68	54	—	123	9,066	15,603	15,603
当期利益							—	3,455	3,455	3,455
その他の包括利益				△122	21	△327	△429		△429	△429
当期包括利益	—	—	—	△122	21	△327	△429	3,455	3,026	3,026
自己株式の取得			△409				—		△409	△409
剰余金の配当							—	△553	△553	△553
株式報酬取引		73					—		73	73
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						327	327	△327	—	—
所有者との取引等合計	—	73	△409	—	—	327	327	△881	△888	△888
2016年6月30日残高	3,390	3,249	△561	△53	75	—	21	11,640	17,741	17,741

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	2,333	3,455
減価償却費及び償却費	882	973
受取利息及び配当金	△13	△9
支払利息	69	65
持分法による投資損益	△19	△118
法人所得税費用	1,503	2,036
営業債権の増減額 (△は増加)	△901	△130
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△417	114
営業債務の増減額 (△は減少)	△119	△143
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△71	△159
その他	297	567
小計	3,543	6,652
利息及び配当金の受取額	13	47
利息の支払額	△70	△65
法人所得税の支払額	△1,244	△1,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,241	5,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△305	△422
有形固定資産の売却による収入	9	59
無形資産の取得による支出	△104	△262
持分法で会計処理されている 投資の取得による支出	△392	—
貸付による支出	△323	△29
貸付金の回収による収入	316	60
その他	107	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691	△512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減	60	185
長期借入れによる収入	1,540	180
長期借入金の返済による支出	△1,502	△1,400
ファイナンス・リース債務の支払	△347	△471
配当金の支払額	△377	△553
自己株式の取得による支出	△0	△409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△627	△2,469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	922	2,068
現金及び現金同等物の期首残高	4,934	5,856
現金及び現金同等物の期末残高	5,856	7,924

(6) セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「自動車関連事業」、「ヒューマンリソース事業」、「一般貨物事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要なサービス

セグメント	主要サービス
自動車関連事業	自動車の輸送、整備、中古車オークション、中古車輸出
ヒューマンリソース事業	ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理
一般貨物事業	一般消費材輸送・保管、石炭・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸

(2) 報告セグメントごとの売上収益、損益、資産及びその他の項目の金額

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、損益、資産及びその他の項目は以下のとおりであります。

各報告セグメントの会計方針は、注記3. 重要な会計方針に記載されている当社グループの会計方針と同一であります。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)

(単位：百万円)

	自動車関連事業	ヒューマンリソース事業	一般貨物事業	計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
外部顧客からの売上収益	58,471	11,822	5,050	75,344	—	75,344
セグメント間の売上収益	57	504	97	660	△660	—
計	58,529	12,327	5,147	76,004	△660	75,344
セグメント利益(営業利益)	4,057	531	826	5,415	△1,553	3,862
セグメント資産	17,322	4,346	6,445	28,114	5,576	33,690
その他の項目						
非流動資産の増加額	1,063	59	50	1,173	49	1,223
減価償却費及び償却費	571	23	200	795	86	882

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△1,553百万円には、全社費用△1,550百万円、セグメント間取引消去△2百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- ② セグメント資産の調整額5,576百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,378百万円、セグメント間取引消去△802百万円が含まれております。
- ③ その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
外部顧客からの売上収益	59,714	13,215	4,899	77,829	—	77,829
セグメント間の売上収益	67	411	105	585	△585	—
計	59,782	13,627	5,005	78,414	△585	77,829
セグメント利益(営業利益)	5,870	573	701	7,145	△1,753	5,391
セグメント資産	17,321	4,580	6,633	28,535	7,317	35,852
その他の項目						
非流動資産の増加額	1,147	121	74	1,343	28	1,372
減価償却費及び償却費	659	25	200	885	88	973
減損損失	—	—	19	19	—	19

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△1,753百万円には、全社費用△1,753百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- ② セグメント資産の調整額7,317百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,628百万円、セグメント間取引消去△1,311百万円が含まれております。
- ③ その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(3) 地域別に関する情報

①外部顧客からの売上収益の仕向地別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
67,082	8,082	179	75,344

当連結会計年度(自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
68,578	9,021	229	77,829

②非流動資産

本邦以外に所在している非流動資産がないため、該当事項はありません。

(4) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント
日産自動車グループ(注)	20,075	自動車関連事業

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン、及び全国の日産自動車販売会社への売上実績を合計したものであります。

当連結会計年度(自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント
日産自動車グループ(注)	18,716	自動車関連事業

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン、及び全国の日産自動車販売会社への売上実績を合計したものであります。

(7) 1株当たり当期利益

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の計算は次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	2,333	3,455
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	17,092	16,647
基本的1株当たり当期利益 (円)	136.52	207.57

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	—	3,455
希薄化性潜在的普通株式の影響 株式給付信託BBT (千株)	—	31
希薄化後の加重平均株式数 (千株)	—	16,679
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	207.17

(注) 前連結会計年度の希薄化後1株当たり利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. IFRSへの移行に関する開示

初度適用

当連結財務諸表は、当社が作成する最初のIFRS連結財務諸表であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号では、最初のIFRS財務諸表を表示する企業（以下、初度適用企業）について、IFRSで要求される各基準を遡及適用することを原則としております。但し、IFRS第1号では、要求される基準の一部について遡及適用が禁止されるものと、任意に免除規定を適用するものを定めております。当社グループが適用した主な免除規定の内容は、以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、移行日前に生じた企業結合については、遡及適用しないことが選択できます。当社グループはこの免除規定を適用し、移行日前に生じた企業結合については、修正再表示を行っておりません。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・みなし原価

初度適用企業は、移行日現在の有形固定資産、投資不動産及び一定の要件をみたす無形資産を公正価値で測定し、その公正価値を移行日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは一部の有形固定資産及び投資不動産について、この免除規定を適用し、公正価値をみなし原価として使用しております。

・在外営業活動体の換算差額

初度適用企業は、すべての在外営業活動体に係る換算差額累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、この免除規定を適用し、すべての在外営業活動体に関する換算差額累計額を移行日現在でゼロとみなしております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、及び「金融資産の区分及び測定」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社はこれらの項目について移行日より、IFRS第1号の規定にしたがって会計処理をしております。

(3) 調整表

IFRSに基づく連結財務諸表の作成において、当社グループは、日本基準に基づく連結財務諸表で報告されていた金額を調整しております。日本基準からIFRSへの移行が当社グループの連結財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、次のとおりです。

① 資本に対する調整

[移行日 (2014年7月1日)]

(単位: 百万円)

連結貸借対照表	日本基準	表示組替	認識・測定 の 差異等	IFRS	注記	連結財政状態計算書
流動資産						流動資産
現金及び預金	5,236	△118	△183	4,934	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	7,492	558	△51	7,999		営業債権及びその他の債権
	—	165	47	212		その他の金融資産
商品	324	100	52	476		棚卸資産
貯蔵品	100	△100	—	—		
繰延税金資産	269	△269	—	—		
その他	1,012	△688	166	491		その他の流動資産
貸倒引当金	△83	83	—	—		
流動資産合計	14,353	△269	31	14,114		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産 (純額)	13,224	△4,344	△1,233	7,646	A, B	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	1,479	566	△24	2,021	C	のれん及び無形資産
リース資産	31	△31	—	—		
その他	534	△534	—	—		
	—	4,344	△265	4,079	B	投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	989	△387	△8	593		持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	75	1,210	△35	1,250		その他の金融資産
その他	1,031	△959	51	123		その他の非流動資産
繰延税金資産	523	269	△351	441	G	繰延税金資産
貸倒引当金	△136	136	—	—		
固定資産合計	17,754	269	△1,868	16,155		非流動資産合計
資産合計	32,107	—	△1,836	30,270		資産合計

(単位:百万円)

連結貸借対照表	日本基準	表示組替	認識・測定 の 差異等	IFRS	注記	連結財政状態計算書
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	3,478	2,361	△33	5,807		営業債務及びその他の債務
短期借入金	610	1,193	218	2,021	A	借入金
1年内返済予定の長期借入金	1,193	△1,193	—	—		
リース債務	313	2	12	328		その他の金融負債
未払費用	1,619	△1,619	—	—		
未払法人税等	792	—	△170	621	A	未払法人所得税等
未払消費税等	441	△441	—	—		
預り金	280	△280	—	—		
賞与引当金	410	△410	—	—		
転貸損失引当金	15	△15	—	—		
その他	911	403	474	1,789	E	その他の流動負債
流動負債合計	10,067	—	501	10,568		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	1,663	—	80	1,744	A	借入金
リース債務	1,396	83	14	1,494		その他の金融負債
退職給付に係る負債	2,182	—	258	2,440	D	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	422	△422	—	—		
転貸損失引当金	44	△44	—	—		
資産除去債務	38	△38	—	—		
その他	83	421	116	622		その他の非流動負債
繰延税金負債	193	1,088	△1,280	1	G	繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	1,088	△1,088	—	—	G	
固定負債合計	7,113	—	△809	6,303		非流動負債合計
負債合計	17,181	—	△308	16,872		負債合計
純資産の部						資本
資本金	3,390	—	—	3,390		資本金
資本剰余金	3,204	—	△28	3,176		資本剰余金
自己株式	△152	—	—	△152		自己株式
利益剰余金	8,870	—	△1,914	6,955		利益剰余金
その他の包括利益累計額	△386	—	414	27	D, F	その他資本の構成要素
純資産合計	14,926	—	△1,528	13,397		資本合計
負債純資産合計	32,107	—	△1,836	30,270		負債資本合計

[前連結会計年度末(2015年6月30日)]

(単位:百万円)

連結貸借対照表	日本基準	表示組替	認識・ 測定 の 差異等	IFRS	注記	連結財政状態計算書
流動資産						流動資産
現金及び預金	6,051	△195	—	5,856		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	8,448	714	21	9,184		営業債権及びその他の債権
	—	238	21	260		その他の金融資産
商品	812	82	—	894		棚卸資産
貯蔵品	82	△82	—	—		
繰延税金資産	262	△262	—	—		
その他	1,320	△865	—	454		その他の流動資産
貸倒引当金	△87	87	—	—		
流動資産合計	16,890	△282	42	16,650		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産(純額)	13,647	△4,086	△1,389	8,171	B	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	1,227	535	331	2,095	C	のれん及び無形資産
リース資産	42	△42	—	—		
その他	493	△493	—	—		
	—	4,086	△128	3,957	B	投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	1,468	△393	—	1,074		持分法で会計処理されてい る投資
長期貸付金	85	1,211	△46	1,249		その他の金融資産
その他	1,004	△917	46	134		その他の非流動資産
繰延税金資産	406	262	△311	357	G	繰延税金資産
貸倒引当金	△120	120	—	—		
固定資産合計	18,255	282	△1,497	17,040		非流動資産合計
資産合計	35,145	—	△1,454	33,690		資産合計

(単位:百万円)

連結貸借対照表	日本基準	表示組替	認識・測定 の 差異等	IFRS	注記	連結財政状態計算書
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	3,212	2,650	—	5,862		営業債務及びその他の債務
短期借入金	880	1,335	21	2,236		借入金
1年内返済予定の長期借入金	1,335	△1,335	—	—		
リース債務	427	—	2	429		その他の金融負債
未払費用	1,871	△1,871	—	—		
未払法人税等	948	—	—	948		未払法人所得税等
未払消費税等	649	△649	—	—		
預り金	294	△294	—	—		
賞与引当金	435	△435	—	—		
転貸損失引当金	15	△15	—	—		
その他	1,036	615	449	2,101	E	その他の流動負債
流動負債合計	11,106	—	473	11,579		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	1,823	—	△0	1,823		借入金
リース債務	1,753	89	△12	1,830		その他の金融負債
退職給付に係る負債	2,155	—	—	2,155	D	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	496	△496	—	—		
転貸損失引当金	28	△28	—	—		
資産除去債務	84	△84	—	—		
その他	89	520	74	684		その他の非流動負債
繰延税金負債	14	987	△987	14	G	繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	987	△987	—	—	G	
固定負債合計	7,433	—	△926	6,507		非流動負債合計
負債合計	18,540	—	△452	18,087		負債合計
純資産の部						資本
資本金	3,390	—	—	3,390		資本金
資本剰余金	3,204	—	△28	3,176		資本剰余金
自己株式	△152	—	—	△152		自己株式
利益剰余金	10,317	—	△1,250	9,066		利益剰余金
その他の包括利益累計額	△154	—	277	123	D, F	その他資本の構成要素
純資産合計	16,605	—	△1,001	15,603		資本合計
負債純資産合計	35,145	—	△1,454	33,690		負債資本合計

② 純損益及びその他の包括利益に対する調整

〔前連結会計年度(自2014年7月1日 至2015年6月30日)〕

(単位:百万円)

連結損益計算書	日本基準	表示組替	認識・ 測定 の 差異等	IFRS	注記	連結純損益計算書
売上高	77,247	—	△1,903	75,344	A	売上収益
売上原価	△66,441	—	1,589	△64,852	A, D, E	売上原価
売上総利益	10,805	—	△313	10,491		売上総利益
販売費及び一般管理費	△7,143	△71	396	△6,818	A, C, D, E	販売費及び一般管理費
	—	230	△10	220		その他の収益
	—	△412	381	△30	B	その他の費用
営業利益	3,662	△253	453	3,862		営業利益
営業外収益	225	△193	0	32		金融収益
営業外費用	△115	33	4	△78		金融費用
特別利益	64	△37	△8	19		持分法による投資損益
特別損失	△378	378	—	—		
税金等調整前当期純利益	3,458	△71	450	3,836		税引前利益
法人税等合計	△1,579	71	4	△1,503	G	法人所得税費用
少数株主損益調整前 当期純利益	1,878	—	454	2,333		当期利益
当期純利益	1,878	—	454	2,333		当期利益—親会社の所有者

(単位:百万円)

連結包括利益計算書	日本基準	表示組替	認識・ 測定 の 差異等	IFRS	注記	連結純損益及び その他の包括利益計算書
少数株主損益調整前 当期純利益	1,878	—	454	2,333		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられるこ とのない項目
土地再評価差額金	101	—	△101	—		
退職給付に係る調整額	45	—	110	155	D	確定給付制度の再測定
						純損益に振り替えられる可 能性のある項目
その他有価証券評価差額金	26	—	△1	25		売却可能金融資産の公正 価値の変動
持分法適用会社に対する持 分相当額	59	—	10	69		持分法適用会社のその他 の包括利益持分
その他包括利益合計	233	—	17	250		税引後その他の包括利益
包括利益	2,111	—	471	2,583		当期包括利益

③ キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書に重要な相違点はありません。

(4) 調整に関する注記

① 認識・測定の違い等に関する注記

A 子会社の決算期統一及び連結の範囲の変更

決算期が連結決算期と異なる連結子会社をIFRSにおいて統一しております。また、日本基準では重要性の低い一部の子会社及び共同支配企業等について連結の範囲から除外していましたが、IFRSでは全ての子会社及び共同支配企業等を連結の範囲に含めています。これらの主な影響額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)
現金及び現金同等物	△183	—
有形固定資産	295	—
借入金(流動負債)	180	—
借入金(非流動負債)	72	—
未払法人所得税等	△170	—
利益剰余金調整額	142	—

連結純損益計算書	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)
売上収益	△1,903
売上原価	1,745
販売費及び一般管理費	113

B みなし原価

一部の有形固定資産及び投資不動産について、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として利用する免除規定を選択適用しております。これらの影響額は以下のとおりであります。なお、みなし原価を適用した有形固定資産及び投資不動産の移行日時点における帳簿価額及び公正価値の総額は、それぞれ5,711百万円、3,844百万円であります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)
有形固定資産	△1,601	△1,389
投資不動産	△265	△128
繰延税金資産(繰延税金負債)	561	440
利益剰余金調整額	△1,305	△1,077

連結純損益計算書	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)
その他の費用	348
税引前利益調整額	348

C のれんの非償却

のれんについて日本基準では、一定の期間で償却計算がおこなわれておりますが、IFRSでは、償却計算は行われません。この変更から生じる影響の概要は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)
のれん	—	347
利益剰余金調整額	—	347

連結純損益計算書	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)
販売費及び一般管理費	347
税引前利益調整額	347

D 確定給付制度負債

数理計算上の差異について、日本基準では従業員の残存勤務期間以内の一定の年数にわたって純損益として認識しておりますが、IFRSではその他の包括利益に即時に認識しております。また、その他の包括利益に計上した数理計算上の差異は利益剰余金に即時に振り替えております。なお、移行日時点での未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は利益剰余金に振り替えております。

これらの変更から生じる影響の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)
退職給付に係る負債	240	—
繰延税金資産（繰延税金負債）	85	—
その他の資本の構成要素	△202	△247
利益剰余金調整額	46	247

連結純損益計算書	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)
売上原価	△106
販売費及び一般管理費	△55
税引前利益調整額	△161

連結純損益及びその他の包括利益計算書	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)
その他の包括利益調整額	110

E 未消化の有給休暇負債

当社グループは、日本基準において求められていなかった未消化の有給休暇について負債を計上しており、利益剰余金に調整されております。これにより、移行日及び前連結会計年度末においてその他の流動負債にそれぞれ393百万円及び449百万円が計上されております。

F 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号に準拠して、当社グループはすべての在外営業活動体に関して移行日で存在していた換算差額累計額を移行日においてゼロとみなすことを選択しております。当該変更から生じる影響の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)
その他の資本の構成要素	△78	△78
利益剰余金調整額	78	78

G 各調整仕訳における税効果等

連結財政状態計算書上の他の項目におけるIFRS調整仕訳に伴う一時差異の発生や繰延税金資産の回収可能性の判断の見直しを行っております。また、有形固定資産及び投資不動産に対するみなし原価の適用に合わせて、移行日に土地再評価差額金に係る繰延税金負債を全額取崩しております。これらにより、移行日において繰延税金資産は351百万円減少し、繰延税金負債は1,280百万円減少（前連結会計年度においては、繰延税金資産は311百万円減少し、繰延税金負債は987百万円減少）しております。

② 表示組替に関する注記

表示組替については、連結財政状態計算書、連結純損益計算書及び連結純損益及びその他の包括利益計算書の表示の変更であり、利益剰余金への影響はありません。表示組替の主な内容は以下のとおりであります。

- ・繰延税金資産及び繰延税金負債について全て非流動資産及び非流動負債に組み替えております。
- ・IFRSにおける投資不動産の定義に該当する固定資産は全て投資不動産に組み替えております。
- ・日本基準では連結財政状態計算書において投資有価証券として計上されていたものについて、持分法で会計処理されている投資及びその他の金融資産として表示しております。
- ・日本基準では連結純損益計算書において営業外収益、営業外費用、特別利益、特別損失として表示しておりましたが、IFRSではその他の収益、その他の費用、金融収益、金融費用として区分しております。

③ 利益剰余金に対する調整

上記調整による利益剰余金の増加（減少）は次のとおりです。

(単位：百万円)

調整項目	注記	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)
子会社の決算期統一及び連結の範囲の変更	A	142	—
みなし原価	B	△1,305	△1,077
のれんの非償却	C	—	347
確定給付制度負債	D	46	247
未消化の有給休暇負債	E	△260	△308
在外営業活動体の換算差額	F	78	78
その他		△615	△537
合計		△1,914	△1,250